



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 29 年 2 月 7 日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 邦晴
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 新森 健之
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 8 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト等向け)

TEL 03-5166-3100

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	2,854,888	5.3	140,102	9.9	122,899	68.3	111,529	81.8	149,658	—
28 年 3 月期第 3 四半期	2,712,220	0.3	127,537	—	73,027	—	61,333	—	△4,302	—

	基本的 1 株当たり四半期利益		希薄化後 1 株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29 年 3 月期第 3 四半期	89.35		89.29	
28 年 3 月期第 3 四半期	49.15		49.11	

(注) 従来、日本の会計慣行に従い表示していた「売上高」及び「営業利益」の実績値の表示を取りやめ、当期より IFRS に従い「収益」を表示しております。
 「基本的 1 株当たり四半期利益」及び「希薄化後 1 株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		
29 年 3 月期第 3 四半期	7,891,388		2,456,200		2,328,722	29.5		
28 年 3 月期	7,817,818		2,391,945		2,251,509	28.8		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
28 年 3 月期	— 円 銭	25.00 円 銭	— 円 銭	25.00 円 銭	50.00 円 銭
29 年 3 月期	—	25.00	—		
29 年 3 月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	180,000	28.5	130,000	74.4	104.17	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS により要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,250,602,867株	28年3月期	1,250,602,867株
29年3月期3Q	2,376,054株	28年3月期	2,506,842株
29年3月期3Q	1,248,166,816株	28年3月期3Q	1,247,963,894株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 会計上の見積りの変更.....	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	9
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計の収益は、前年同期に比べ1,427億円増加し2兆8,549億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ645億円減少し6,109億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ596億円減少し5,066億円となりました。その他の損益は、前年同期に比べ322億円減少し106億円の損失となりました。持分法による投資損益は、前年同期に比べ725億円増加し432億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,115億円となり、前年同期と比較して502億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ66億円減益の80億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、米国建機レンタル事業やリース事業が堅調に推移したものの、自動車販売事業が新興国市場低迷の影響を受けたことに加え、海運市況の低迷に伴い船舶事業が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ92億円減益の316億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外発電事業が堅調に推移したことや、権益を一部譲渡したことによる一過性利益があったことに加え、新規大型EPC案件の建設が進捗したことなどにより、前年同期に比べ56億円増益の186億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移したことや、資産入替に伴うバリュー実現があったことなどから、前年同期に比べ147億円増益の565億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業で税引当を計上しましたが、減損損失の計上額が減少したことなどから、前年同期に比べ607億円増益の342億円の損失となりました。当期には、チリ銅・モリブデン事業において336億円の減損損失の計上を行いました。なお、前年同期には、マダガスカルニッケル事業において770億円の減損損失を計上したほか、南アフリカ鉄鉱石事業において174億円、チリ銅・モリブデン事業において140億円の減損損失を計上しました。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業が減益となったこと、また、前年同期に資産入替に伴うバリュー実現があったことなどにより、前年同期に比べ162億円減益の199億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期末の資産合計は、資産入替による減少があった一方で、円安の影響による増加があったことなどから、前期末に比べ736億円増加し7兆8,914億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げがあったことなどにより、前期末に比べ772億円増加し2兆3,287億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,463億円減少し2兆6,240億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.1倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、メディア・生活関連の主要事業を中心としたコアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、2,227億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシアにおけるバツ・ヒジャウ銅金鉱山権益の売却などの資産入替による回収が約1,200億円あった一方で、米国オフィスビル取得や英国洋上風力発電事業への参画など、約1,700億円の投融資を行ったことなどから、521億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、フリーキャッシュ・フローは1,706億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,264億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末より517億円減少の8,171億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

当期の連結業績予想につきましては、2017年3月期第2四半期決算発表時(2016年11月)に公表しました連結業績予想から修正しておりません。

親会社の所有者に帰属する当期利益の通期予想1,300億円に対する当第3四半期累計実績は86%の進捗率となっております。第4四半期には、一部の事業で減損損失発生の可能性があるものの、基礎収益は当第3四半期に引き続き、資源ビジネスやメディア・生活関連の主要事業を中心に堅調に推移すると見込まれることから、通期予想1,300億円は達成可能とみております。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

・当第3四半期に、チリ銅・モリブデン事業において、足元の操業実績や中・長期の銅価格の動向を踏まえて、長期事業計画の見直しを行った結果、33,601百万円の減損損失を要約四半期連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しました。

・ボリビア多民族国における当社の子会社である Minera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しました。

同社は更正税額の支払を内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続きに従って所要の物的資産を担保として差し入れました。2016年3月期の更正見込税額は約185百万米ドルでありました。

2016年7月4日付で同国にて延滞金利・罰金の減免措置等を内容とする改正税法が公布されました。現地専門家も含め検討した結果、同改正税法を適用すべく本件訴訟の取り下げを最高裁判所に申請しました。

これにより、当第3四半期累計において、更正税額約106百万米ドル(10,886百万円)の損失を要約四半期連結包括利益計算書の「その他の損益」に計上し、同額を納付しました。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第3四半期 (2016/12末)	前期 (2016/3末)	増減	科目	当第3四半期 (2016/12末)	前期 (2016/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	817,089	868,755	△ 51,666	社債及び借入金	738,154	737,457	697
定期預金	13,671	11,930	1,741	営業債務及び その他の債務	1,005,191	933,147	72,044
有価証券	4,684	4,748	△ 64	その他の金融負債	168,291	66,195	102,096
営業債権及び その他の債権	1,169,596	1,204,650	△ 35,054	未払法人所得税	23,327	21,916	1,411
その他の金融資産	156,771	132,886	23,885	未払費用	111,338	103,967	7,371
棚卸資産	902,517	807,371	95,146	前受金	207,795	186,383	21,412
前渡金	181,474	164,669	16,805	引当金	3,893	10,940	△ 7,047
その他の流動資産	254,552	192,063	62,489	その他の流動負債	71,478	60,114	11,364
流動資産合計	3,500,354	3,387,072	113,282	流動負債合計	2,329,467	2,120,119	209,348
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,814,166	1,891,768	△ 77,602	社債及び借入金	2,716,573	2,913,486	△ 196,913
その他の投資	450,393	410,730	39,663	営業債務及び その他の債務	121,077	134,240	△ 13,163
営業債権及び その他の債権	489,554	538,855	△ 49,301	その他の金融負債	78,437	64,384	14,053
その他の金融資産	124,093	120,737	3,356	退職給付に係る負債	32,731	34,332	△ 1,601
有形固定資産	798,482	785,009	13,473	引当金	37,675	38,059	△ 384
無形資産	305,093	310,789	△ 5,696	繰延税金負債	119,228	121,253	△ 2,025
投資不動産	313,626	266,623	47,003	非流動負債合計	3,105,721	3,305,754	△ 200,033
生物資産	12,437	11,911	526	負債合計	5,435,188	5,425,873	9,315
長期前払費用	17,893	22,881	△ 4,988	資本			
繰延税金資産	65,297	71,443	△ 6,146	資本金	219,279	219,279	-
非流動資産合計	4,391,034	4,430,746	△ 39,712	資本剰余金	253,326	256,500	△ 3,174
資産合計	7,891,388	7,817,818	73,570	自己株式	△ 3,169	△ 3,344	175
				その他の資本の構成要素	339,220	311,880	27,340
				利益剰余金	1,520,066	1,467,194	52,872
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,328,722	2,251,509	77,213
				非支配持分	127,478	140,436	△ 12,958
				資本合計	2,456,200	2,391,945	64,255
				負債及び資本合計	7,891,388	7,817,818	73,570

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2016/4~12)	前年同期 (2015/4~12)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	2,497,600	2,261,707	235,893	10.4%
サービス及びその他の販売に係る収益	357,288	450,513	△ 93,225	△ 20.7%
収益合計	2,854,888	2,712,220	142,668	5.3%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,094,186	△ 1,898,211	△ 195,975	△ 10.3%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 149,794	△ 138,612	△ 11,182	△ 8.1%
原価合計	△ 2,243,980	△ 2,036,823	△ 207,157	△ 10.2%
売上総利益	610,908	675,397	△ 64,489	△ 9.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 506,589	△ 566,186	59,597	10.5%
固定資産評価損	△ 1,752	△ 2,537	785	30.9%
固定資産売却損益	△ 549	7,144	△ 7,693	—
その他の損益	△ 10,597	21,628	△ 32,225	—
その他の収益・費用合計	△ 519,487	△ 539,951	20,464	3.8%
金融収益及び金融費用				
受取利息	19,097	19,847	△ 750	△ 3.8%
支払利息	△ 20,307	△ 23,733	3,426	14.4%
受取配当金	6,876	7,559	△ 683	△ 9.0%
有価証券損益	△ 225	17,725	△ 17,950	—
金融収益及び金融費用合計	5,441	21,398	△ 15,957	△ 74.6%
持分法による投資損益	43,240	△ 29,307	72,547	—
税引前四半期利益	140,102	127,537	12,565	9.9%
法人所得税費用	△ 17,203	△ 54,510	37,307	68.4%
四半期利益	122,899	73,027	49,872	68.3%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	111,529	61,333	50,196	81.8%
非支配持分	11,370	11,694	△ 324	△ 2.8%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	28,771	△ 6,611	35,382	—
確定給付制度の再測定	4,068	△ 1,288	5,356	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	38	245	△ 207	△ 84.5%
純損益に振替えられることのない項目合計	32,877	△ 7,654	40,531	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 3,036	△ 62,964	59,928	95.2%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,595	△ 3,400	4,995	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 4,677	△ 3,311	△ 1,366	△ 41.3%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 6,118	△ 69,675	63,557	91.2%
税引後その他の包括利益	26,759	△ 77,329	104,088	—
四半期包括利益合計	149,658	△ 4,302	153,960	—
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	142,619	△ 14,472	157,091	—
非支配持分	7,039	10,170	△ 3,131	△ 30.8%

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2016/4~12)	前年同期 (2015/4~12)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	256,500	260,009
非支配持分の取得及び処分	191	257
その他	△ 3,365	212
期末残高	253,326	260,478
自己株式		
期首残高	△ 3,344	△ 3,721
自己株式の取得及び処分	175	328
期末残高	△ 3,169	△ 3,393
その他の資本の構成要素		
期首残高	311,880	531,343
その他の包括利益	31,090	△ 75,805
利益剰余金への振替	△ 3,750	△ 196
期末残高	339,220	455,342
利益剰余金		
期首残高	1,467,194	1,474,522
その他の資本の構成要素からの振替	3,750	196
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	111,529	61,333
配当金	△ 62,407	△ 62,397
期末残高	1,520,066	1,473,654
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,328,722	2,405,360
非支配持分		
期首残高	140,436	135,818
非支配持分株主への配当	△ 19,907	△ 4,777
非支配持分の取得及び処分等	△ 90	37
四半期利益(非支配持分に帰属)	11,370	11,694
その他の包括利益	△ 4,331	△ 1,524
期末残高	127,478	141,248
資本合計	2,456,200	2,546,608
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	142,619	△ 14,472
非支配持分	7,039	10,170
四半期包括利益合計	149,658	△ 4,302

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期累計 (2016/4~12)	前年同期 (2015/4~12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	122,899	73,027
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	86,162	91,151
固定資産評価損	1,752	2,537
金融収益及び金融費用	△ 5,441	△ 21,398
持分法による投資損益	△ 43,240	29,307
固定資産売却損益	549	△ 7,144
法人所得税費用	17,203	54,510
棚卸資産の増減	△ 72,253	82,391
営業債権及びその他の債権の増減	46,473	149,000
前払費用の増減	1,437	554
営業債務及びその他の債務の増減	48,131	△ 43,814
その他一純額	△ 33,584	△ 67,235
利息の受取額	19,115	19,809
配当金の受取額	103,644	80,581
利息の支払額	△ 20,416	△ 23,750
法人税等の支払額	△ 49,755	△ 28,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,676	391,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	15,031	7,529
投資不動産の売却による収入	7,835	19,795
その他の投資の売却による収入	39,043	55,806
貸付金の回収による収入	123,654	226,546
有形固定資産の取得による支出	△ 46,347	△ 91,704
投資不動産の取得による支出	△ 55,929	△ 14,951
その他の投資の取得による支出	△ 47,719	△ 74,390
貸付による支出	△ 87,649	△ 261,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,081	△ 133,216
フリーキャッシュ・フロー	170,595	258,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	58,549	△ 136,305
長期借入債務による収入	163,409	274,238
長期借入債務による支出	△ 366,554	△ 453,261
配当金の支払額	△ 62,407	△ 62,397
非支配持分株主からの払込による収入	1,056	2,918
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 503	△ 1,646
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 19,907	△ 4,777
自己株式の取得及び処分による収支	2	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,355	△ 381,152
現金及び現金同等物の増減額	△ 55,760	△ 123,078
現金及び現金同等物の期首残高	868,755	895,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	4,094	△ 3,826
現金及び現金同等物の期末残高	817,089	768,971

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第3四半期累計 (2016/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	48,773	95,025	40,764	186,903	80,788
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,967	31,552	18,555	56,548	△ 34,222
資 産 合 計 (2016/12 末)	654,991	1,487,305	566,900	1,755,626	1,498,214

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	159,745	611,998	△ 1,090	610,908
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	19,911	100,311	11,218	111,529
資 産 合 計 (2016/12 末)	1,896,891	7,859,927	31,461	7,891,388

前年同期 (2015/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	59,205	135,241	40,734	185,454	62,583
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	14,522	40,706	12,920	41,848	△ 94,953
資 産 合 計 (2016/3 末)	674,150	1,509,303	559,357	1,734,959	1,434,374

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	192,970	676,187	△ 790	675,397
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	36,077	51,120	10,213	61,333
資 産 合 計 (2016/3 末)	1,869,558	7,781,701	36,117	7,817,818

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 10,432	△ 40,216	30	1,449	18,205
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 6,555	△ 9,154	5,635	14,700	60,731
資 産 合 計	△ 19,159	△ 21,998	7,543	20,667	63,840

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 33,225	△ 64,189	△ 300	△ 64,489
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 16,166	49,191	1,005	50,196
資 産 合 計	27,333	78,226	△ 4,656	73,570

(注) 当社は、2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業の一部のビジネスを輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。